

【R5年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
10	家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業費（令和5年度国補正）	①目的・効果 目的：国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない家庭業務用LPガスを使用する県民の負担軽減のため 効果：生活・経営が苦しい状況にある消費者等の負担が軽減される。 ②交付金を充当する経費内容 補助金：11,238千円 ③積算根拠 （1）支援センター運営費（10,458千円） LPガス協会からの業務委託 （2）LPガス協会への事務手数料（780千円） 地区別説明会経費（700千円）、会計事務所顧問料等（80千円） ④事業の対象 家庭用契約者：約19万、業務用契約者約1万	8,889,377	R6.1.4	R6.3.29	・支援センターの事務局設置・運営、マニュアルの作成、周知広報等を実施。 ・LPガス協会による販売事業者への地区別説明会を実施。	・事業実施体制を整えたことにより、円滑な事業実施につながった。	危機管理・報道局	危機管理防災課
11	工業用LPガス料金高騰緊急対策事業費（令和5年度国補正）	①エネルギー価格高騰に対応するため、国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、工業用LPガスを使用する事業者の負担軽減を図る ②令和5年10月分～令和6年3月分のLPガス使用料相当額の値引を行ったLPガス販売事業者に当該値引き分を補助。 ③支援金：8,822.00㎡×23円＝203,000千円 事務手数料：200円×2,000先＝400千円 ④工業用LPガスを使用する事業者	185,045,228	R6.1.4	R6.3.31	123のLPガス販売事業者に値引き分を補助。	123のLPガス販売事業者に対して、185,045,228円（値引分補助：184,661,828円、事務手数料：383,400円）の補助を行い、事業者の負担軽減を図った。	産業労働部	産業政策課
12	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費（令和5年度国補正）	①エネルギー価格高騰に対応するため、国のエネルギー価格高騰激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図る。 ②特別高圧で受電する事業者へ補助金を交付。 ③補助金 467,148千円 ・中小企業：令和6年1月から3月の使用分に対し1.8円/kWh 総電力需要（見込） 41,817千kwh×1.8円/kWh＝75,270千円 ・大企業：同年1月から3月までの使用分に対し0.9円/kWh（上限3億円） （国立大学法人・独立行政法人は大企業と同様0.9円/kWh 上限3億円） 総電力需要（見込） 535,419千kwh×0.9円/kWh＝391,878千円（上限到達分（90,000千円）を除く） 事務費 200千円 ④佐賀県内に特別高圧電力受電契約を行っている建物を所有する事業者	386,434,000	R5.12.25	R6.11.30	エネルギーの価格高騰に対応するため、国の電気・都市ガスの激変緩和措置の対象となっていない、特別高圧で受電する事業者の負担軽減を図るべく、特別高圧契約事業者のうち、申請のあった47事業者に対し、補助金を交付。	電気代価格高騰の影響を受けた事業者（47事業者）の負担軽減につながった。	産業労働部	産業政策課

【R5年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
13	佐賀型貸金UP支援事業費補助（令和5年度国補正）	①原油・原材料価格が高騰し事業者の収益を圧迫する中、設備機器・システム導入等の生産性向上の取組を支援することにより、人材を確保するための賃金の引き上げを促進する（No.20と同事業） ②事業者への補助金、佐賀県産業振興機構（事業主体）の事務費、広報費等（県事務費） ③・補助金 小規模事業者 法人 120万円×125件 = 150,000千円 個人 60万円×188件 = 112,800千円 中小企業 200万円×189件 = 378,000千円 ・事業主体の事務費 41,179千円 ・広報費等（県事務費） 9,566千円 ④小規模事業者、中小企業	291,365,000	R6.3.15	R7.3.31	事業所内最低賃金を5%以上引き上げた事業者323社の生産性向上の取組に対し補助金を交付した。	県内事業者の生産性の向上ならびに賃金引き上げにつながった。	産業労働部	産業政策課
14	コミュニティ移動快適サポート事業費（令和5年度国補正）	①原油価格高騰の影響を受けているコミュニティバスやデマンドタクシー、交通空白地有償運送に対して、省エネ型車両の購入や、省エネ等のためのオプションを追加することで高騰の影響を緩和し、地域生活に必要な不可欠な交通手段を維持する。 ②省エネ等の機能を有する車両を購入する場合の補助及び買い替え車両や既存の車両に省エネ等のためのオプションを追加する場合の補助 ③・ジャンボタクシー車両：3,334千円×3台分=10,002千円 ・セダントップ車両：2,667千円×2台分=5,334千円 ・エコタイヤ：100千円×25台分（100輪）=2,500千円 ④コミュニティバス・デマンドタクシー事業者、交通空白地有償運送団体	358,000	R6.3.15	R7.3.31	省エネ等のためのオプション追加に対し4団体（車両数7台）を補助した。	省エネ等のためのオプション追加に補助したことで、原油価格高騰の影響を緩和し、地域生活に必要な不可欠な移動手段の維持につながった。	地域交流部	さが創生推進課（R6.10・31付組織改編により交通政策課地域交通システム室に業務移管）
15	交通2024年問題対策事業費（令和5年度国補正）	①物価高騰の煽りを受け経営が圧迫されていることに加え、2024年問題によりさらに経営体力の低下が懸念されるバス及びタクシー事業者を支援することで、経営体力の強化を図り、ひいては地域に不可欠な交通手段の維持・確保する。 ②③補助金 21,075千円（補助率上限：3/4） ア）会社説明会・体験乗車会開催に係る補助 350千円/回×6回×3/4=1,575千円 イ）女性が働きやすい職場づくりに係る事務所改修費に対する補助 5,000千円/件×4件×3/4=15,000千円 ウ）デジタル機器導入に係る補助 300千円/台×20台×3/4=4,500千円 ④路線バス及びタクシー運行事業者、バス・タクシー協会	12,071,000	R6.3.25	R7.3.31	恒常的な物価高騰に対応するため、売上を向上させるために不可欠な運転士確保に向けた取組や、運行効率を高める機器の導入に対し5事業者1団体を補助した。	会社説明会開催、運行効率を高める機器の導入及び女性運転士確保につながる環境整備を支援することで、運転士を確保し、持続可能な地域交通システムの実現につなげることができた。	地域交流部	交通政策課地域交通システム室

【R5年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
16	さが型官民連携フードバンク活動推進事業費（令和5年度国補正）	<p>①フードバンク活動団体等で構成し、食品の受入れ窓口である「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」の取組を支援することにより、食品ロスの削減及び物価高騰等の影響を受けている生活困窮者等への支援の強化を図る。</p> <p>一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会は、子ども食堂や生活困窮者等へ食品等物資の配分・配付を行っており、当協議会へ支援を行うことで、受入れ量を増やし、生活困窮者等への支援を行う。</p> <p>②一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会の運営基盤強化のため必要な経費（保管用倉庫の整備等（工事請負費、備品購入費等）</p> <p>③補助金：4,656千円（設備整備：保冷库設置、搬入口整備／備品整備：ハンドリフト・棚・パレット・連結台車・コンテナ購入）</p> <p>④一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会</p>	4,347,391	R6.7.5	R6.10.10	<p>「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」の運営基盤強化に必要な経費を補助。</p> <p>（設備整備（保冷库設置、搬入口整備）、備品整備）</p>	<p>「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」の設備整備及び備品整備を行ったことで、食品の受け入れが効率化され、前年に比べて約3トンの食品を追加で受け入れることが可能となった。また、「一般社団法人佐賀県食でつながるネットワーク協議会」の構成団体数が12団体に増えたことで、食品の配分がより公平になり、生活困窮者等への支援を強化することができた。</p>	県民環境部	くらしの安全安心課
17	介護現場における先進機器導入支援事業費補助	<p>①物価高騰の影響を受けている介護事業所が、必要最小限の経費で事業を実施できるように、生産性向上につながる介護支援先進機器の導入を支援し、安定的な介護サービスの提供を図る。</p> <p>②介護支援先進機器（介護ロボット、ICT）の導入費用に対する補助金</p> <p>③（1）介護ロボット（補助金13,919千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移乗支援 上限1,000千円/台 補助金 519千円×6台（2事業所）= 3,114千円</li> <li>・見守り/コミュニケーション 上限300千円/台 補助金 171千円×51台（9事業所）= 8,721千円</li> <li>・見守り機器導入に伴う通信環境整備費等 上限1,500千円/事業所 補助金 1,042千円×2事業所=2,084千円</li> </ul> <p>（2）ICT（補助金16,272千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上限 2,600千円/事業所 補助金 2,600千円×5事業所= 13,000千円</li> <li>2,000千円×1事業所=2,000千円</li> <li>1,272千円×1事業所=1,272千円</li> </ul> <p>（1）（2）計 30,191千円 計20事業所</p> <p>○補助率 3/4</p> <p>④介護事業所等</p>	29,937,000	R6.3.25	R7.3.31	17事業所へ補助金を交付	<p>介護事業所を対象に行ったアンケート調査の結果として、介護ロボットやICT機器を導入した事業所の7割以上から業務効率化や業務負担軽減等に繋がったとの回答があり、生産性向上に一定の効果があった。</p>	健康福祉部	長寿社会課

【R5年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
18	障害福祉現場における先進機器導入支援事業費補助	①物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、必要最小限の経費で事業を実施できるように、生産性向上につながる介護支援先進機器の導入を支援し、安定的な介護サービスの提供を図る。 ②介護支援先進機器（介護ロボット、ICT）の導入費用に対する補助金 ③（1）ICT導入に係る経費の補助2,700万円（90万円×30事業所） （2）ロボット等導入支援675万円 ・障害者支援施設（189万円×1事業所） ・グループホーム（135万円×2事業所） ・その他事業所（108万円×2事業所） （1）（2）計33,750千円 計35事業所 ○補助率 9/10 ④障害福祉サービス事業所等	31,883,000	R6.3.25	R7.3.31	ICT 41事業所 27,168千円 ロボット 7事業所 4,715千円 合計 48事業所 31,883千円	年間業務時間削減率 ICT 36.7%（41事業所の平均） ロボット 44.8%（7事業所の平均）	健康福祉部	障害福祉課
19	新事業チャレンジ支援事業費補助（令和5年度国補正）	①原油・原材料価格高騰により収益が悪化している従業員のいない事業者の設備機器・システム導入等の生産性向上を支援する ②事業者への補助金、佐賀県産業振興機構（事業主体）の事務費、広報費等（県事務費） ③・補助金 法人 120万円×11件 = 13,200千円 個人 60万円×91件 = 54,600千円 ・佐賀県産業振興機構（事業主体）の事務費 10,579千円 ・広報費（県事務費） 1,000千円 ④従業員のいない事業者	67,641,363	R6.3.15	R7.3.31	従業員のいない事業者71社の生産性向上の取組に対し補助金を交付した。	県内事業者の生産性向上につながった。	産業労働部	産業政策課
20	佐賀型貸金UP支援事業費補助（令和5年度国補正）	①原油・原材料価格が高騰し事業者の収益を圧迫する中、設備機器・システム導入等の生産性向上の取組を支援することにより、人材を確保するための貸金の引き上げを促進する。 ②事業者への補助金、佐賀県産業振興機構（事業主体）の事務費、広報費等（県事務費） ③・補助金 小規模事業者 法人 120万円×125件 = 150,000千円 個人 60万円×188件 = 112,800千円 中小企業 200万円×189件 = 378,000千円 ・事業主体の事務費 41,179千円 ・広報費等（県事務費） 9,566千円 ④小規模事業者、中小企業	321,044,314	R6.3.15	R7.3.31	事業所内最低貸金を5%以上引き上げた事業者219社の生産性向上の取組に対し補助金を交付した。	県内事業者の生産性の向上ならびに貸金引き上げにつながった。	産業労働部	産業政策課

【R5年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
21	物流2024年問題対策事業費（令和5年度国補正）	①燃料価格高騰に苦しむ物流事業者に対し、2024年問題に対応するための支援を実施し、物流の停滞を防ぐ。 ②物流事業者や荷主事業者への補助金、再配達削減につながる取組への補助金、事務経費 ③・物流2024年問題対策補助金（140,000千円） 物流事業者が行う効率化や人材確保による輸送力向上に資する取組などへの補助（2,000千円×70件＝140,000千円） ・再配達削減推進事業（44,000千円） 県と宅配事業者が連携し、再配達削減の取組を推進することで、輸送の効率化を図る ①再配達削減につながる取組の周知・定着（20,000千円） ②宅配ボックス補助金（1,900件×10千円＋100件×50千円＝24,000千円） ・事務経費（18,606千円） ④物流事業者、荷主事業者、宅配利用者等	190,118,490	R6.5.22	R7.2.7	・物流2024年問題対策補助金は85の事業者に対して補助。 ・再配達削減につながる取組を広報。 ・宅配ボックス補助金は1,560件に対して補助。	・物流2024年問題対策補助金は85の事業者に対して137,891,000円を補助して事業者の負担軽減を図った。 ・再配達削減につながる取組を広報。 ・宅配ボックス補助金は1,560件（戸建て1,470件、集合住宅90件）に対して19,171,000円を補助して物流の効率化を図った。	産業労働部	産業政策課
22	プレミアム商品券発行支援事業費（令和5年度国補正）	①物価高騰が県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている状況の中、県民の消費や暮らしを支え、地域経済の活性化を図る ②商店街や業界団体等が実施する商品券・クーポン券発行事業に対する補助金、事業執行のための事務費 ③・補助金 81,000千円 （商店街 700万円×3か所、業界団体等 2,000万円×3か所） ・事務経費 300千円 ④商店街や商工団体、業界団体等	70,231,000	R6.3.15	R7.3.31	総額81,000千円分のプレミアム商品券・クーポン券発行想定に対して、計8団体が総額70,231千円分（商品券3団体 33,563千円 クーポン券 5団体 36,668千円）を発行。実際に総額70,231千円が使用された。	物価高騰などの影響により、県内での消費が落ち込むなか、70,231千円相当の消費喚起効果に加え、県内卸売業者への波及効果があった。	産業労働部	産業政策課
23	佐賀型次世代ものづくり投資促進事業費（令和5年度国補正）	①原油・原材料価格の高騰や賃上げによる人件費高騰などの社会情勢の変化に打ち勝ち、更なる成長に向けて、デジタル化やグリーン化対応等の攻めの設備投資を行う県内ものづくり企業の挑戦を強力に後押しするとともに、設備投資資金の県内循環を促すことで、県内経済の活性化に繋げる。 ②（ア）補助金：300,000千円 （イ）審査会経費：167千円 （ウ）事務経費：167千円 ③（ア）補助金：補助上限額（50,000千円）×補助対象事業（6件） （イ）審査会経費：報償費（35千円）、費用弁償（83千円）、食糧費（22千円）、使用料及び賃借料（27千円） （ウ）事務経費：委託料（98千円）、職員旅費（69千円） ④中小企業者であって、県内において生産や研究開発等の事業又は業務を行う事業所を有し、製造業を営む者	300,067,090	R6.3.15	R7.3.31	デジタル化やグリーン化、成長産業である半導体産業への新規参入の取組など、県内企業の更なる成長に向けた大規模設備投資に要する経費を補助した（補助件数：9件、補助金額299,999,000円）。	新型コロナウイルスの影響や原材料の高騰など、ものづくり産業を取り巻く厳しい環境が続くなか、当該補助金に20件の応募があり、そのうち9件、金額299,999,000円を補助し、県内ものづくり企業の投資促進及び事業拡大に一定の効果があった。	産業労働部	ものづくり産業課

【R5年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
24	指定管理者（シンクロ）事業継続費補助（令和5年度国補正）	①直接住民の用に供する施設である佐賀県立九州シンクロトン光研究センターについて、原油価格・物価高騰の影響により、電気代の支出が激増し当初の見込と大きく乖離しているため、施設の安定的な稼働及び利用者へのサービスの提供に影響を及ぼさないよう、その高騰分を指定管理者である事業者へ補助し、安定的な事業継続及び施設運営につなげる。 ②電気代の高騰分への補助 ③電気代の高騰分 1,829千円 ④（公財）佐賀県産業振興機構	7,869	R6.3.18	R6.5.9	九州シンクロトン光研究センターの電気代の高騰分へ7,869円を補助した。	当センターの運営には、電気によるエネルギー供給が必須である。本事業により電気代の高騰分を補助したことで、施設を安定的に稼働した。（電気供給の影響による稼働停止日数：0日）	産業労働部	ものづくり産業課
25	佐賀型貸金UP応援事業費（令和5年度国補正）	①原油・原材料価格高騰により収益が悪化している中、世界を視野に、未来を見据えて、経済の好循環を生み出すため、各関係機関が連携し、中小事業者の生産性向上、助成金の活用などの相談体制を構築し、賃金引上げに必要な支援を実施することにより、賃金引上げに対する機運の醸成、賃金の底上げを図る。 ②相談窓口の設置、経営課題解決や助成金申請手続きの支援、各種セミナーの開催、事業周知のための広報等 ③事務局人件費30,811千円、報酬・謝金6,408千円、事業費7,782千円、広報費19,979千円 ④県内中小事業者	63,440,740	R6.4.1	R7.3.31	県内中小企業（43社）に対して、補助金を交付。	・物価高騰で利益の確保が難しい中小企業が増える中、多様な人材（女性・高齢者・外国人等）が働きやすい職場環境の改善を目的とする取組の費用を一部補助することで、人材流出防止に一定の効果があった。 ・主な取組事例：休憩室等の改修25社、トイレの改修等9社、社員寮等の改修6社、空調の導入1社、制服洗濯機の導入1社、断熱材の設置1社 計43件（うち、外国人材の確保に対する取組9件）	産業労働部	産業人材課
26	肥料価格高騰対策支援事業費補助（令和5年度国補正）	① 肥料価格高騰の影響を受けた農業者等に対し、堆肥等の活用促進に向けた機械等の導入への支援を行うことにより、化学肥料価格の影響を受けにくい営農体系へ転換し、経営の安定化を図る。 ②③ 負担補助交付金 128,191千円 ・ストックヤードの整備 7件（補助金額111,096千円） ・堆肥散布機等の導入 13件（補助金額 13,394千円） ・推進事務費 3,701千円 ④ 農業者、生産組合、集落営農法人等	114,832,274	R6.3.27	R7.3.31	13事業実施主体に対し、ストックヤードの整備4件、堆肥散布機等13件の導入成果が得られた。	・R4年度以降の本事業において、化学肥料の使用量削減を図るために、堆肥利活用を促進する機械及び資材の導入支援した結果、県内堆肥の流通量が増加。 県内堆肥流通量：R4年度：22,938t、R5年度：44,395t、R6年度：44,283t	農林水産部	農業経営課
27	省エネ施設等再整備支援事業費補助（令和5年度国補正）	①燃料価格や電気料金などの物価高騰の影響を受け、経営が悪化している園芸農家等の経営を安定させるとともに、脱炭素化による地球環境に配慮した農業への転換を図る。 ②園芸用ハウスにおけるヒートポンプや、園芸用集出荷施設における冷蔵設備などの再整備に要する経費 ③119,520千円（13か所）×補助率1/2＝59,760千円 事務費 240千円 ④園芸農家、農業協同組合等	13,405,550	R6.3.25	R7.3.31	・園芸用ハウスにおけるヒートポンプ13台を導入。 ・園芸用集出荷施設における冷蔵設備1件を導入。	省エネ能力の高い設備の再整備に対して支援を行ったことで、園芸生産農家等の経営を安定させるとともに、脱炭素化による地球環境に配慮した農業への転換が図られた。	農林水産部	園芸農産課
28	食肉センター物価高騰対策事業費補助（令和5年度国補正）	①物価高騰等の影響を受けている畜産農家を支援するため、（一社）佐賀県畜産公社に対し、食肉センターの光熱費及び資材費の高騰分の一部を補助することで、畜産農家へのさらなる価格転嫁をさせず負担の軽減を図る。 ②令和4年度の光熱費及び資材費の高騰分への補助 ③補助金：4,857千円（光熱費2,830千円、資材費2,027千円） ④一般社団法人佐賀県畜産公社	4,415,000	R6.3.18	R6.3.31	佐賀県畜産公社の経営の安定化と食肉センターに出荷する畜産農家の経営負担を軽減した。	佐賀県畜産公社への豚と牛の出荷頭数の維持に寄与した。 R5年度の佐賀県畜産公社への出荷頭数 豚：目標値87,990頭 実績90,537頭 牛：目標値5,000頭 実績4,989頭	農林水産部	畜産課

【R5年度実施計画】佐賀県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
29	さが飼料生産拡大緊急 対策事業費補助（令和 5年度国補正）	①自給飼料の生産・利用を拡大し、飼料高騰の影響を受けている畜産農家ができる限り輸入に頼らない飼料体系に転換することにより、経営の安定化を図る。 ②自給飼料（子実用とうもろこし）の生産・利用拡大に必要な機械導入に対して、購入費の一部を補助 ③（ア）子実用とうもろこし収穫機： 10,000千円×2台×補助率3/4＝15,000千円 （イ）子実用とうもろこし乾燥機： 5,000千円×4台×補助率3/4＝15,000千円 合計：30,000千円 ④農業者が組織する団体、農業者等	17,894,000	R6.4.26	R7.1.27	子実用とうもろこし収穫機1台及び子実用とうもろこし乾燥機1台を導入。	機械導入により、子実用とうもろこし栽培面積1ha拡大し、畜産農家2戸に供給。	農林水産部	畜産課
30	漁船燃油高騰対策支援 事業費（令和5年度国 補正）	①燃油価格の高騰・高止まりが続いており、漁業者の経営に大きな影響を与えていることから、燃油消費量削減の取組を促進することにより、漁業者の経営の安定化を図る。 ②沿岸漁業者が所有する20トン未満の漁船の船底清掃に要する経費（上下架費用、付着物除去費用、塗装費用）に必要な経費の一部を助成する。 ③対象漁船数：5トン未満1,670隻、5トン以上165隻 補助率：定額（5トン未満10,000円、5トン以上20トン未満20,000円） 5トン未満清掃代 20,000円（上下架費用7,000円＋塗装代等13,000円）×1,670隻×補助率1/2＝16,700千円 5トン以上清掃代 40,000円（上下架費用20,000円＋塗装代等20,000円）×165隻×補助率1/2＝3,300千円 ④漁協、漁業者	3,287,238	R6.3.14	R7.2.14	漁協を通じ323漁業者へ支援を実施。	漁業者の経営安定に一定の効果があった。	農林水産部	水産課